

施策評価シート（平成27年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	2-2	政策名	生活基盤の充実	政策の 目指す姿	生活に必要な基盤が整い、 快適に暮らしています	施策 主管課	都市政策課	施策主管 課長名	佐々木 賢二
	施策No.	2	施策名	公共交通の確保	施策の 目指す姿	公共交通が利用しやすくなっ ています	関係課名	観光課		
	現状と課題	・利用者数の減少により、民間及び市自主運行バス路線の廃止や減便が増加し、利便性の低下が進行しています。 ・本市では、予約に応じて運行する予約応答型乗合交通や市街地循環バスを運行してきましたが、徐々にその利用しやす さが浸透し、他の地域からも運行の要望があります。 ・花巻空港の航路や便数を増やすなど、その利便性を高めるためには、利用者の増加が課題となっています。								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1)利便性の高い公共交通の確保 ○市営バス、市街地循環バス等の自主運行バスの運行 ○新花巻駅駐車場の整備と適正な管理(舗装・有料化) (2)航空便の利用促進 ○航空便の増便に向けた関係機関への要望活動 ○空港利用促進のためのPR強化 ・岩手県空港利用促進協議会等関係団体の活動への支援、協力
--

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたの か)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
公共バス(市運営、民間運営)の利便性に満足している市民の割合	市民の身近な公共交通であるバス(民間運営、市運営)の利便性満足度を示す指標	市民アンケート測定 「普段の生活の中で利用する下記項目の基盤整備状況に満足していますか？」④公共バス(民間路線バス、ふくろう号、デマンドタクシー等) (1)満足、(2)どちらかといえば満足、(3)どちらともいえない、(4)どちらかといえば不満、(5)不満 (1)、(2)選択数をカウントし、満足度を測定 ※分からない、無回答はバス利用者・利用希望者とみなさず分母に含めない	%	目標値				50.0	50.0	50.0
				実績値	—	48.1	33.3	46.5	43.0	
花巻空港年間利用者数	空港の利用状況を示す指標	乗降客数(県利用促進協議会資料)	人	目標値				404,000	404,000	404,000
				実績値	302,548	334,316	382,446	396,966	399,427	

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	公共バス(市運営、民間運営)の利便性に満足している市民の割合…【達成度c】 ・市街地循環バスや石鳥谷・東和地域のデマンドタクシーの利便性の向上が求められている。 花巻空港年間利用者数…【達成度b】 ・空港利用者数は、5年連続で増加。特に大阪線の機材4便ともが大型化されたことにより、座席数が増加し利便性が向上したと、台湾定期便化に向けた動きは、県をはじめ空港利用促進協議会とともに取り組んできた成果。

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1-1	公共交通確保対策事業	都市政策課	A	B
	市営バス・大迫公共施設連絡バス運行委託、市街地循環バス・大迫花巻連絡バス・中部病院連絡バス・デマンドタクシー運行補助			
1-2	公共交通確保対策事業	都市政策課	A	B
	民間路線バス運行補助			
2	都市施設機能改善事業	都市政策課	C	-
	新花巻駅西側駐車場の舗装整備及び適正管理(有料化)			
3	空港利用促進事業	観光課	A	C
	岩手県空港利用促進協議会等の活動(利用促進、就航先都市でのPR)の支援、協力(空港ターミナルビル国際線の増改築工事に伴い、国際線乗降客の大幅減)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

- ・バス事業は、経費に比して利用者が著しく少ない状況が続いている。

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

- ・新花巻駅前無料駐車場は、未舗装の敷地が残っており、また、放置車両もあることから適正な利用が十分されていない。

(新たに取り組むべき事業はないか)

- ・利便性の向上と利用者数の増加の両立を目指し、地域内路線バスのオンデマンド交通化に取り組む。
- ・利便性向上のため、新花巻駅前無料駐車場を舗装整備し、低廉な料金で利用できるよう改善する。

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・バスやデマンドタクシーの利用者は増加しておらず、オンデマンド化に取り組むことが必要。
- ・市街地循環バスは2車両運行を実施する方針であるが、バス事業者の運転手不足の深刻化により実現に至っていない。
- ・大阪、札幌、名古屋、福岡線の利用率は、65～75%で推移しているが、冬季利用率の落ち込みが著しい。

(今後の方向性)

- ・民間路線バスの廃止を見据えたオンデマンド交通の実施に向けシステムの導入と地元との調整に取り組む。
- ・市街地循環バスの充実に向け、引き続きバス事業者と調整するほか、別の事業者の参入の可能性を検討する。
- ・空港については、台湾をはじめとする国際定期便化に向けた航空会社への働きかけと国内外の就航先へのPRを行うとともに、国内線の利用率が低下する冬期間の利用促進に係るキャンペーン等を県や空港利用促進協議会と連携して取り組む。